

平成18年度決算状況

都道府県名		長崎県		コード番号	422070	市町村類型	I-0		
				ふりがな	ひらどし	18年度交付税	種地		
				市町名	平戸市	種地区分	1-1		
人口		面積	人口密度	人口集中地区	産業構造				
17年		38,389 人	人/km ²	人口 (人)	区分	第1次	第2次	第3次	
12年		41,586 人	235.60	-	就	17年	4,094 人	3,191 人	10,436 人
7年		43,966 人	162.94	-		業	国調	%	%
増減率		-7.7 %	-5.4 %	市町村の沿革(合併状況)					
住民基本台帳	H19.3.31	38,691 人	平成17年10月1日市制施行 (平戸市・生月町・田平町・大島村) 平戸市 昭和30年1月1日市制施行 (平戸町(大正14.4.1平戸町・平戸村合併)、中野村、 紐差村、獅子村、中津良村、津吉村、志々伎村合併) 生月町 昭和15年4月17日町制施行 (明治22年生月村(生月村、山田村合併)) 田平町 昭和29年4月1日町制施行(田平村、南田平村合併) 大島村 明治22年4月1日村制施行(大島村・的山村合併)						
	H18.3.31	39,207 人							
区分		平成18年度	平成17年度	区分	指標等	指定団体等の状況			
1	歳入総額 A	21,921,100 千円	24,271,745 千円	基準財政需要額	10,155,412 千円	・ 財政再建 ・ 不交付			
2	歳出総額 B	21,682,581	24,094,481	基準財政収入額	2,849,784 千円	・ 低開発 ・ 農工			
3	歳入歳出差引額 A-B C	238,519	177,264	標準財政規模	12,137,799 千円	・ 産炭 ・ 法適過疎 ○ ・ 県単過疎			
4	翌年度に繰り越すべき財源 D	90,200	47,714	財政力指数	0.259	・ 離島 ○ (全域(一部))			
5	実質収支 C-D E	148,319 ア	129,550 イ	経常収支比率	※(104.2) % 99.2	・ 辺地 ○ (全域(一部))			
	実質収支比率	1.2 %	1.1 %	公債費比率	16.7 %	・ 半島地域 ○			
6	単年度収支 F	18,769 アーイ	129,550	債務負担行為を含む公債費比率	17.5 %	・ テクノ ○			
7	積立金 G	128	316,561	起債制限比率	13.1 %	事務の共同 処理の状況			
8	繰上償還金 H	0	0	実質公債費比率	17.2 %	・ 消防 ○ ・ ごみ処理 ○ ・ し尿処理 ○			
9	積立金とりくずし額 I	260,000	296,872	積立金現在高	3,967,695 千円	・ 介護保険 ○ ・ 小学校関係 ○ ・ 中学校関係 ○			
10	実質単年度収支 F+G+H-I J	△ 241,103	149,239	内訳	財調基金 1,417,847 千円 減債基金 1,009,534 千円 その他 1,540,314 千円	・ 山林関係 ○ ・ 火葬場 ○ ・ 税務事務 ○			
	収益事業収入額	0	0	地方債現在高	29,699,022 千円	・ その他(後期高齢者) ○			
	徴税費率	7.7 %	8.5 %	債務負担行為額	1,031,779 千円				
一般職員等(普通会計)				特別職員					
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	給料(報酬)月額			
	人	千円	円			千円			
一般職員	363	109,969	302,945	市町長	H18.4.1	712			
技能労務職員	24	8,446	351,917	副市町長	H18.4.1	598			
教育公務員	7	2,957	422,429	収入役	H18.4.1	535			
消防職員	73	22,291	305,356	教育長	H18.4.1	535			
臨時職員	0	0	0	議会議長	H19.4.1	394 (1人)			
				議会副議長	H19.4.1	330 (1人)			
合計	467	143,663	307,630	議会議員	H19.4.1	310 (25人)			
公営事業等の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	
			千円	千円			千円	千円	
	水道事業	有	△ 197,860	142,903	宅地開発事業	無	0	80,204	
	病院事業	有	△ 268,321	273,630	国保(事業勘定)事業	無	124,258	405,751	
	交通船事業	有	0	68,457	国保(直診勘定)事業	無	0	58,061	
	下水道事業	無	0	20,511	老人保健事業	無	0	530,617	
	観光施設事業	無	0	85,962	介護保険(保険勘定)	無	125,113	482,740	
	簡易水道事業	無	679	95,846	"(介護サービス勘定)	無	24	8,667	
	港湾整備事業	無	0	247					

※「経常収支比率」欄の上段()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

